

한통련 뉴스레터

제49호

発行:在日韓国民民主統一連合 (韓統連)

〒110-0016 東京都台東区台東4丁目31-7-302 電話/FAX 03-4362-5284
メール chuo@korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方はchuo@korea-htr.orgまでご連絡ください。(メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください)

정세 情勢

●「徴用工」訴訟問題、韓国政府が解決案を公表…対日屈辱外交を進める尹政権



討論会で被害者側の立場を説明するイム・ジェソン弁護士 (左) と民族問題研究所のキム・ヨンファン対外協力室長

公開討論会開催、政府案発表

韓日関係の最大の懸案となっている「徴用被害者（徴用工）」の訴訟問題を巡り、韓国外交部と超党派の韓日議員連盟（韓日議連）の鄭鎮碩（チョン・ジンソク）会長は12月12日、問題解決に向けた公開討論会を共催した。政府は韓国の徴用被害者が日本企業からの賠償に代わり第三者から弁済を受けることが可能との認識を示したが、被害者側が求めてきた日本の被告企業の資金拠出や日本企業と政府の謝罪などが政府の解決案に含まれておらず、被害者側は激しく反発した。外交部は第三者による弁済を行う場合、政府として原告の被害者と遺族に直接説明し、受け取りの意思を尋ね、同意を求める過程を必ず経ると強調した。主体は政府傘下の「日帝強制動員被害者支援財団」とする方向。外交部は討論会での発表内容は「最終案ではない」としながらも、追加開催は明言しなかった。

この日の討論会は徴用問題の解決に向けた事実上最後の意見集約の場で、政府が追って発表する解決策の骨子になるとみら

れる。

被害者側と野党・市民団体は猛反発

被害者側を支援する市民団体「民族問題研究所」のキム・ヨンファン対外協力室長、「日帝強制動員市民の集まり」の李国彦（イ・グクォン）代表、原告代理人の林宰成（イム・ジェソン）弁護士らは討論会后、記者団に対し、討論会は「形式的」だったと指摘し、旧正月（1月22日）連休以降に政府の解決案に反対する世論の形成に取り組む計画を明らかにした。李代表はメディアのインタビューに答えて、「政府が人権侵害の事件を単なる金の問題に転落させた」と主張。徴用問題は単なる債権・債務の関係ではなく人権侵害事件だとし、「補償は副次的な問題で謝罪が先だ」と強調した。また、韓国政府が韓国企業から金を集めて賠償を肩代わりすれば、日本企業に徴用被害者への賠償を命じた大法院（最高裁）の判決が間違いだとする、日本政府の主張を韓国政府が認める形になると指摘。「強制動員問題に関するわれわれの主張の根拠と論理そのものを韓国政府が自ら崩すことになる」と懸念を示した。

また、野党「共に民主党」・正義党、無所属の国会議員32人と市民社会団体「歴史正義と平和な韓日関係のための共同行動（韓日歴史正義平和行動）」は国会前で、尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権に対し、「非常時局宣言」とする記者会見を開き、「屈辱的な解決案を直ちに撤回せよ」と要

求した。

政府案発表後、すぐさま対日外交開始

韓日議連の所属議員10人が12日、松野博一官房長官らと面会するため訪日。与党「国民の力」からは韓日議連の鄭会長や金碩基（キム・ソッキ）副会長ら5人、野党「共に民主党」からは議連の尹昊重（ユン・ホジュン）幹事長や金漢正（キム・ハンジョン）常任幹事ら5人が参加した。朴振（パク・ジン）外交部長官は13日、林芳正外相と新年のあいさつを兼ねた電話会談を行い、徴用訴訟問題などについて議論した。外交部によると、両氏は韓日関係の発展や諸懸案の解決のため、緊密な意思疎通を継続していくことで一致したという。

変わらぬ日本政府の姿勢

岸田文雄首相は14日（日本時間15日）、訪問先の米ワシントンで内外記者会見を行った。韓国政府が徴用被害者訴訟問題の解決案を公表したことに関し、「コメントは控える」と論評を避けたうえで、「早期解決を図る首脳間の合意があり、外交当局の努力を続けてもらいたい」と強調した。首相は今後の日韓関係について「健

全な形に戻し、さらに発展させるため、引き続き緊密に意思疎通を図りたい」と表明。同時に、「1965年の国交正常化以来築いてきた友好関係の基盤」に沿う必要があるとし、「徴用工」問題などは同年の日韓請求権協定で解決済みとの立場は譲らない方針を改めて示した。

対日屈辱外交を進める尹政権

尹政権は徴用被害者訴訟問題を解決するためとしながら、結局は司法判決を無視し、日本政府・関連企業の謝罪も賠償もなく、被害者の主張と心情を踏みにじる一方的な「解決案」を公表した。新冷戦覇権戦略とインド太平洋政策を掲げて韓米日の軍事同盟化を急ぐ米国の意向を背景に、韓日関係「改善」の名のもとに、日本帝国主義による侵略戦争と植民地支配の歴史清算を無視し、日本政府に対し低姿勢の屈辱的な外交を尹政権は本格的に開始した。しかし、日本政府は「解決済み」の立場を堅持し、米国政府もこれを支持している。民族の自主権と国家主権を放棄し、米国に無条件で追従し日本に全面的に協力する尹政権を厳しく糾弾する。

●【記事紹介】国家保安法廃止国民行動「スパイねつ造・虚偽事実流布」即時中止を要求



記者会見で尹錫悦政権のねつ造策動を批判する参加者たち

最近、国家情報院と検察が進歩民衆陣営の「スパイ団事件」をねつ造し、起訴されていない状況にもかかわらず、虚偽事実を保守メディアに意図的に流布しながら、尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権が公安政局をつくり出している事態に対して、国家保安法廃止国民行動などが抗議の記者会見を1月11日にソウル市内で開催した。統一ニュース（1月11日）から記者会見文を紹介する。

記者会見文 政権の危機脱出、局面転換のための公安ねつ造策動をすぐさま中止しろ！

新年早々、朝中東（※朝鮮日報、中央日報、東亜日報を指す）を中心とする守旧積弊メディアが先を争い「スパイ団摘発」という刺激的な記事を流している。政権の宣伝隊を自認する朝中東など守旧積弊メディアは、過去の独裁政権時代にも「スパイ団」ねつ造事件にひと働きし、自身の存在理由を誇示してきた。

10年前、20年前、いや国家保安法制定以後、新しくもない古びた「セッカル」論（※「アカ」攻撃）では、これ以上国民の目をおおうことはできない。

はなはだしくは起訴さえされていない事件に対して、家宅捜索令状に記載された内容だけを根拠に虚偽事実を流布しており、軍

需産業会社へのハッキングという恐ろしい内容にまで拡大再生産しながら、尹錫悦政権下での第一号スパイ団事件を誕生させた。

また、メディアが根拠として提示する、被疑者の家宅搜索令状の入手経路も非常に深刻な問題だ。もし尹政権の検察が、単独で最初に記事を作成した朝鮮日報に、被疑者の家宅搜索令状を提供したのならば、これは「被疑事実流布」として嚴重に法的責任を問わなければならない。

繰り返される失政により国民の支持を失った尹政権が、危機を脱出するために選択した方法は失敗した。朝鮮半島の平和を志向し韓米合同軍事演習に反対し、尹政権の政策を批判し進歩政党を支持する行動が、公安当局が主張するようにすべて北の指令を受けた活動ならば、国民の半数以上が国家保安法違反の被疑者となる、これは荒唐無稽きわまりない。

今回の事件は尹政権の局面転換用の公安ねつ造策動だ。

一年後に国情院の対共（※共産主義、共産主義者に対すること）捜査権は廃止され警察に移ることになる。警察の捜査が原則であるにもかかわらず、現在進行中のこれらの事件は、警察を排除したまま国情院と検察の協力で捜査を進行している。国情院

は自身の生存理由であった対共捜査権の移譲を前にして、捜査権を奪われないために、また尹政権の検察は政権の危機脱出と局面転換のために、いわゆる公安事件のねつ造に血眼になっているのだ。

尹政権と公安当局そして朝中東をはじめとする守旧積弊メディアは、進歩民衆陣営をスケープゴートにする公安ねつ造策動をすぐさま中止しろ。

政権の危機から抜け出すには、荒唐無稽な欲望で国民の目と耳をふさぐのではなく、自らを省察し国民の声に耳を傾けてこそ可能だ。

不義の政権はすべて不幸な終末を迎えたと嚴重に警告する。

危機脱出・局面転換用の公安策動を即時中止しろ！

検察の被疑事実流布を糾弾する！

国家保安法を廃止しろ！

2023年1月11日

国家保安法廃止国民行動

局面転換公安弾圧中止要求対策委員会
(準)

原文

<http://www.tongilnews.com/news/articleView.html?idxno=207042>

활동보고 活動報告

●韓統連・韓青東海地協が新年会を開催…新年の決意を共有



新年会終了後、参加者で記念撮影

韓統連東海地方協議会と韓青東海地方協

議会は1月15日、四日市市内で新年会を開催した。新年会開催は3年ぶり。

韓統連三重本部の金相祚（キム・サンジョ）代表委員が開会の新年あいさつ。金代表委員は「青年をはじめとする同胞の輪の拡大が必須課題。韓青への惜しみない支援を継続していきたい」「最近徴用工問題が話題となっているが、歴史を顧みない妥協的解決に未来への展望はない。これらの問題の背後操縦者としての米国をしっかりと見すえるべきだ」「韓国社会を変革する力は韓国民衆にある。われわれ韓統連・韓青もこの地で声をあげて闘っていく1年に

しよう」と力強く語った。

孫京煥（ソン・ギョンファン）顧問による祝杯を経て歓談した後、韓青三重によるレクリエーションを開催。クイズ対決で大いに盛り上がった。

韓統連愛知本部の趙基峰（チョ・キボン）代表による閉会挨拶。趙代表委員は

「今年は前身の韓民統結成から50周年の節目の年。50年間、世代を繋ぎながら闘っている自負心を持ってよい」「現政権は間違いなく自主・民主・統一の障壁となっているが、歴史は必ず勝利する。今年も一丸となって運動に邁進しよう」と力強く語った。

행사에정 行事予定

1月

「私はチョソンサラムです」広島上映とトークイベント

日時: 1月28日(土) 第1回上映 午後1時~2時40分 トーク 午後2時50分~4時10分 第2回上映 午後4時30分~6時10分 場所: 広島県立美術館講堂 内容: 映画上映、トークイベント(李哲(イ・チョル) 在日韓国良心囚同友会代表、広島朝鮮初中高級学校関係者) 料金: 前売1500円、当日1800円 主催: 映画「私はチョソンサラムです」広島上映実行委員会 連絡先: 090-7540-0332

2月

第58回韓青全国冬期講習会【スノーフェスティバル2023】

日時: 2月23日(木・休)~2月25日(土) 場所: 長野県・志賀ハイランドホテル 内容: ウィンタースポーツ、学習企画、グループディスカッション、民族文化マダン 料金: 一般28000円、学生25000円、初参加・高校生20000円 連絡先: 03-4400-5331 ※案内チラシは次項

第58回韓青全国冬期講習会 紹介



アンニョンハセヨ! 私たち韓青は2月23日(木・休)~25日(土)にかけて、第58回韓青全国冬期講習会(スノーフェスティバル2023)を長野県志賀高原で開催します。

韓青の冬期講習会は全国から在日コリアン青年が集まり、2泊3日の間、在日コリアン青年だけの空間で、民族のルーツについて共に学び考えることができます。また2日目夜に行われる「韓青文化マダン」では、各地方本部が準備してきた民族楽器と歌や踊りなどの民族文化の発表があります。全国各地

に在日コリアンの友だちができ、ウィンタースポーツを楽しみながら、民族のルーツについて学ぶことのできるスノーフェスティバル2023に参加してみませんか?

申し込みや参加方法については特設ホームページ (<http://hanchung.org/archives/4229>) で解説しています。ぜひ、お申し込みください!

在日コリアン同士で行く

主催

在日韓国青年同盟

한국 청년



在日韓国青年同盟は16~35歳の在日韓国人青年・学生の団体です。全国の各本部で地域の在日同胞が集まって活動しています。(問合せ: 03-4400-5331)

第58回韓青全国冬期講習会

【スノーフェスティバル2023】

スキー&スノーボード

2/23(木)

2/25(土)

長野県
志賀ハイランドホテル



志賀高原の天然温泉



お問い合わせはコチラ!



←左記のQRコードから参加申し込み頂けます

¥20,000~28,000

宿泊費・食費・交通費、全部コミコミでこの値段!

※初参加および高校生20,000円、学生25,000円、一般28,000円

在日コリアン同士だからこそそのイベント盛り沢山!

ポイント1 同胞だけの民族空間

全国に在日同胞の友達ができる

日本全国から同世代の同胞が集まり、ゲームやディスカッションを一緒に楽しめます。

ポイント2 自分のルーツを学べる

在日韓国人としてどう生きる?

在日韓国人として民族的に生きるとは、知りたいことが分かる学習企画をご用意しています。

ポイント3 民族文化を感じられる

民族文化を感じる韓青文化マダン

民族楽器やソレ(歌)など民族文化に触れる「韓青文化マダン」で体の奥から民族を感じれます。

【第58回韓青全国冬期講習会「スノーフェスティバル2023」】

■日程: 2023年2月23日(木)~2月25日(土)

■場所: 長野高原 志賀ハイランドホテル (〒381-0401 長野県下高井郡山之内町志賀高原丸池)

■参加費: 初参加/高校生: 20000円、学生25000円、一般28000円(交通費、宿泊費、食費など含む)

はんちゃん

